

成長戦略のKPIの進捗状況

○「平成29年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書」における成長戦略のKPI(平成30年1月現在)については、60のKPIがA評価(目標達成期間に対する経過期間の割合以上に進捗)となっている。

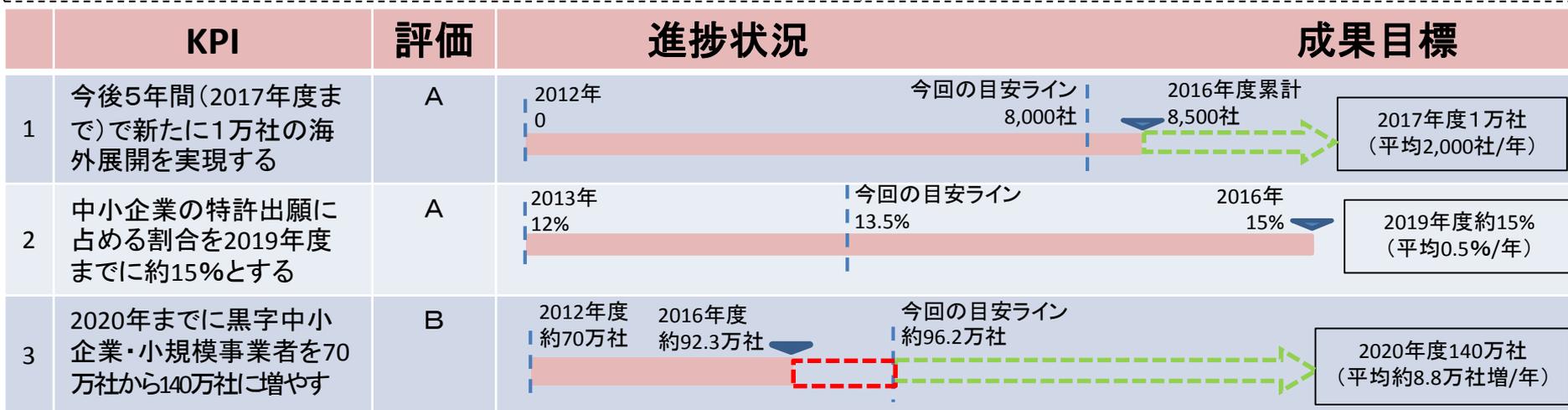
KPI区分	内容	平成29年1月 日本再興戦略2016におけるKPIについて、平成29年1月時点で得られたデータに基づき評価したもの。	平成30年1月
A	目標達成期間に対する経過期間の割合以上に、KPIが目標達成に向けて進捗しているもの	49	60
B	AほどKPIが進捗していないもの	44	54
F	施策の実行自体がKPIとなっており、年度ごと施策の実施状況を確認するもの	9	8
N	今後、データが得られるため、現時点で評価困難なもの(今後、データが得られ次第評価を行う)	32	12
	合計	134	134

■なお、昨年の報告書(「平成28年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書」)では、日本再興戦略改訂2015におけるKPIに基づき評価を行い、A評価70個、B評価39個、F評価11個、N評価16個であった。本年の報告書(「平成29年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書」)における評価には、日本再興戦略2016におけるKPIを用いており、日本再興戦略改訂2015におけるKPIから以下の点を変更している。

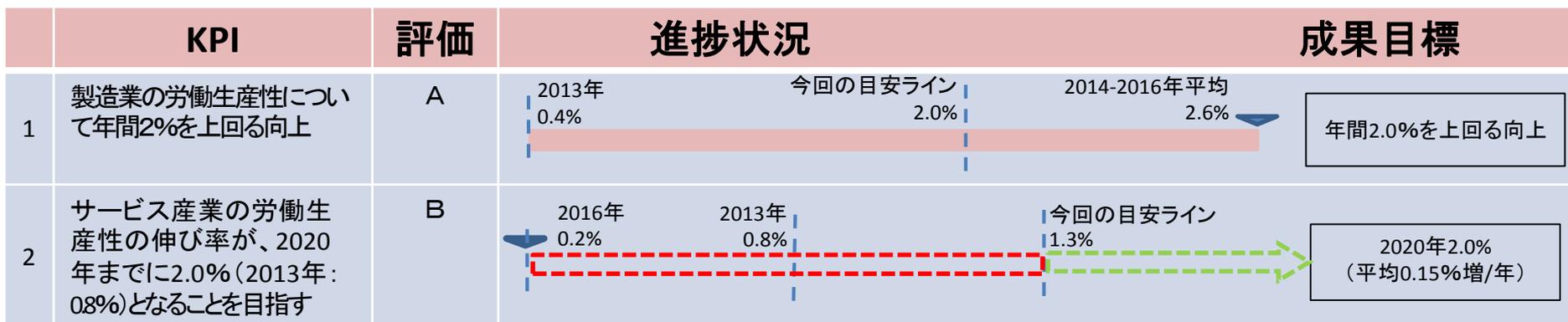
- ・目標を達成したKPIの削除
- ・順調に進捗しているKPIの目標の上方修正
- ・他のKPIとの整理・統合
- ・KPIの新規追加

1. 中小企業・小規模事業者等の生産性革命

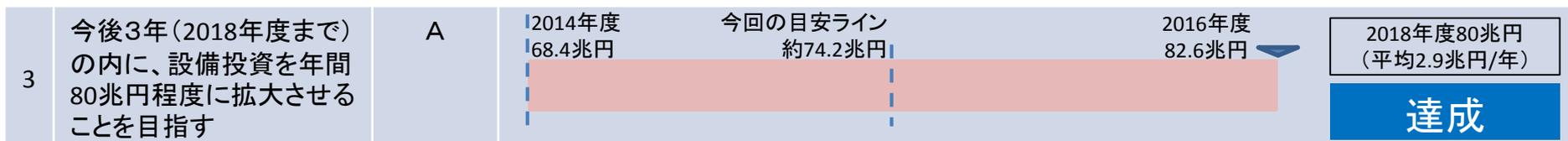
※「目安ライン」は、このラインに到達するペースと同じペースでその後も進捗し続けた場合に、成果目標に達するラインとしている。例えば、3年間かけて、数値を引き上げていくのであれば、目安ラインは、ベースとなるラインから3分の1引き上げたものとなる。



2. 企業の収益性向上・投資促進による生産性革命



※今後は、上記二つのKPIに加え、新しい経済政策パッケージに基づき、我が国の労働生産性の年2%向上を目指す。



※今後は、新しい経済政策パッケージに基づき、2020年度までに対2016年度比で設備投資額を10%増加させることを目指す。

3. Society 5.0の社会実装と破壊的イノベーションによる生産性革命

(1) 第4次産業革命の社会実装と生産性が伸び悩む分野の制度改革等

	KPI	評価	進捗状況	成果目標
1	2020年までに国民の健康寿命を1歳以上延伸	A	2010年 男性: 70.42歳 女性: 73.62歳 今回の目安ライン 男性: 70.72歳 女性: 73.92歳 2013年 男性: 71.19歳 女性: 74.21歳	2020年 男性: 71.42歳 女性: 74.62歳
2	2020年までに健診受診率(40~74歳)を80%(特定健診含む)	B	2010年 67.7% 2016年 71.0% 今回の目安ライン 75.1%	2020年80% (平均1.23%増/年)
3	ロボット介護機器の市場規模、2020年に約500億円、2030年に約2,600億円	B	2012年 約10億円 2015年 24.4億円 今回の目安ライン 193.8億円	2020年500億円 (平均61.25億円増/年)
4	2020年度までに400床以上の一般病院における電子カルテの普及率を90%	A	2011年 57.3% 今回の目安ライン 68.2% 2014年 77.5%	2020年度90% (平均約3.6%増/年)
5	2020年までに、医薬品・医療機器の審査ラグ「0」	A	医薬品: 2011年度 1か月 → 2016年度 0年 医療機器: 2011年度 2か月 → 2016年度 0年	

(1) 第4次産業革命の社会実装と生産性が伸び悩む分野の制度改革等

	KPI	評価	進捗状況	成果目標
6	今後10年間(2023年まで)で全農地面積の8割が担い手によって利用される	B	<p>2013年度末 48.7% 2016年度末 54.0% 今回の目安ライン 58.1%</p>	2023年80% (平均約3.1%増/年)
7	今後10年間(2023年まで)で資材・流通面等での産業界の努力も反映して担い手のコメの生産コストを2011年全国平均比4割削減する	B	<p>2013年 個別経営: 11,374円/ 60kg 組織法人経営: 11,931円/ 60kg 2016年 個別経営: 10,900円/ 60kg 組織法人経営: 11,677円/ 60kg 今回の目安ライン 個別経営: 10,842円/60kg 組織法人経営: 11,232円/60kg</p>	2023年 (約9,600円/60kg)
8	訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人、2030年に6,000万人とすることを目指す	A	<p>2015年 1,974万人 2017年 2,869万人(推計値) 今回の目安ライン 2,784万人</p>	2020年4000万人 (平均405万人増/年)
9	地方の免税店数を約6,600店(2015年4月)から、2018年に20,000店規模へと増加させる	A	<p>2015年4月 6,600店 2017年10月 16,444店 今回の目安ライン 14,957店</p>	2018年20,000店 (平均3,350店/年)
10	2020年のロボット国内生産市場規模を製造分野で1.2兆円、サービスなど非製造分野で1.2兆円	B	<p>2013年 製造分野: 約5,037億円 2016年製造分野: 約7,160億円 今回の目安ライン 製造分野: 約8,021億円 2013年 非製造分野: 約470億円 2015年非製造分野: 約1,239億円 今回の目安ライン 非製造分野: 約3,764億円</p>	2020年製造分野1.2兆円 2020年非製造分野1.2兆円

(2) イノベーション促進基盤の抜本的強化・ベンチャー支援

	KPI	評価	進捗状況	成果目標
1	イノベーション(技術力)世界ランキングを、5年以内(2017年度末まで)に世界第1位に	B	2013~14年 5位 → 2017~2018年 8位	
2	今後10年間(2023年まで)で世界大学ランキングトップ100に我が国の大学が10校以上入ることを目指す	B	<p>2013年5校 ("World Reputation Rankings 2013") 2017年6校 ("World Reputation Rankings 2017") 今回の目安ライン 10校</p>	2023年10校以上
3	2020年度末までに40歳未満の大学本務教員の数を1割増にすることを旨す。	B	<p>2016年度中間公表 43,452人 2013年度 43,763人 今回の目安ライン 45,638人</p>	2020年度末48,139人 (平均約625人/年)
4	大学又は研究開発法人と企業との大型共同研究の件数を2020年度末までに2倍増にすることを旨す。	A	<p>2013年度 690件 今回の目安ライン 887件 2015年度 1,004件</p>	2020年度末1,380件 (平均99件増/年)
5	2025年までに企業から大学、国立研究開発法人等への投資を3倍増にすることを旨す。	B	<p>2014年度 1,151億円 2016年度 1,244億円 今回の目安ライン 1,663億円</p>	2025年度3,453億円 (平均約256億円増/年)

(3) Society 5.0のインフラ整備

	KPI	評価	進捗状況	成果目標
1	政府情報システムのクラウド化等により、2018年度末までに政府情報システムの数を725削減する	A	<p>2012年度 0 今回の目安ライン 363削減 2015年3月 447削減</p>	2018年度末725削減 (平均約124削減/年)
2	2020年までに、情報処理安全確保支援士の登録者数3万人超を目指す	A	<p>2017年4月 制度開始 今回の目安ライン 5,000人 2017年10月時点 6,994人</p>	2020年3万人 (平均1万人増/年)

(3) Society 5.0のインフラ整備

	KPI	評価	進捗状況	成果目標
3	2020年4月1日に電力システム改革の最終段階となる送配電部門の法的分離を実施する。	F	2015年6月に成立した電気事業法等改正法(第3弾)に基づき、電力・ガス・熱供給分野の一体的な改革を着実に推進。	
4	節電した電力量を取引する『ネガワット取引市場』を、2017年中に創設する。	A	2017年4月1日にネガワット取引市場を創設した。	
5	10年間(2013~2022年度)でPPP/PFIの事業規模を21兆円に拡大する	A	<p>2013年度 0 今回の目安ライン 8.4兆円 2016年度 10.8兆円(暫定値)</p>	2022年度21兆円 (平均2.1兆円/年)

(4) 成長分野への人材移動と多様で柔軟なワークスタイルの促進

	KPI	評価	進捗状況	成果目標
1	失業期間6か月以上の者の数を今後5年間(2018年まで)で2割減少	A	<p>2013年 142万人 今回の目安ライン 約125万人 2016年 104万人</p>	2018年約114万人 (平均5.6万人減/年)
2	2020年、25歳~44歳の女性就業率77%	A	<p>2012年 68% 今回の目安ライン 72.5% 2016年 72.7%</p>	2020年77% (平均1.1%増/年)
3	転職入職率(パートタイムを除く一般労働者)を今後5年間(2018年まで)で9%	B	<p>2016年 8.0% 2013年 8.7% 今回の目安ライン 8.9%</p>	2018年9% (平均0.06%増/年)
4	大学・専門学校等での社会人受講者数を5年で24万人(2013年:12万人)	B	<p>2013年 12万人 今回の目安ライン 約19万人 2016年9月時点 約12万人</p>	2018年24万人 (平均2.4万人増/年)

	KPI	評価	進捗状況	成果目標
5	無線LANの普通教室への整備を2020年度までに100%を目指す	B	<p>2014年度 27.2% 2016年度 33.2% 今回の目安ライン 51.5%</p>	2020年度100% (平均12.1%増/年)
6	2017年末までに5,000人の高度人材認定を目指す。さらに2020年末までに10,000人の高度人材認定を目指す。	A	<p>2013年末 845件 今回の目安ライン 5,000件 2017年6月 8,515件</p>	2017年末5,000件 2020年末10,000件

(5) 行政からの生産性革命

	KPI	評価	進捗状況	成果目標
1	2020年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本が3位以内に入る	B	2013年 15位 → 2018年 24位	

(6) 海外の成長市場の取り込み

	KPI	評価	進捗状況	成果目標
1	2018年までに、FTA比率70%以上	B	2017年1月 40.0% ※日本の貿易総額に占める、2017年1月時点におけるEPA/FTA発効済・署名済の国との貿易額の割合(2016年貿易額ベース)	
2	我が国企業の2020年のインフラシステム受注約30兆円(2010年約10兆円)	A	<p>2010年 10兆円 2015年 約20兆円 今回の目安ライン 20兆円</p>	2020年約30兆円 (平均2兆円増/年)